

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東大札  
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤佳孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 小野寺隆人 TEL 011-251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	129,906	△ 4.6	10,384	—	6,965	—	2,986	—
21年3月期第1四半期	136,184	—	△ 1,062	—	△ 3,720	—	△ 1,941	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.18	—
21年3月期第1四半期	△ 9.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,609,101	417,245	25.3	1,934.72
21年3月期	1,635,023	419,983	25.1	1,947.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 407,449百万円 21年3月期 410,051百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	259,000	△ 5.9	16,000	—	9,000	—	5,000	—	23.74
通 期	547,000	△ 8.0	26,000	—	12,000	—	6,000	—	28.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第1四半期	215,291,912株	21年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

22年3月期第1四半期	4,693,323株	21年3月期	4,686,567株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第1四半期	210,600,403株	21年3月期第1四半期	210,678,521株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	250,000	△ 6.1	14,000	—	7,000	—	4,000	—	18.99
通 期	526,000	△ 8.3	21,000	—	7,000	—	4,000	—	18.99

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ62億77百万円減の1,299億6百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、64億83百万円減の1,307億2百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ171億69百万円減の1,237億37百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から106億86百万円好転し69億65百万円、四半期純損益は、49億27百万円好転し29億86百万円の利益となりました。

## (2)セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、検針期間が前年に比べ短かった影響はありましたが、オール電化住宅の普及に加え、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、1.5%の増加となりました。

また、特定規模需要では、鉄鋼業、紙・パルプ、機械工業などでの生産調整の影響などにより、6.4%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ63億89百万円減の1,253億1百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の試運転による減価償却費の増加などがあったものの、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ179億43百万円減の1,154億60百万円となりました。

以上により、電気事業では、前年同四半期連結累計期間の損失から115億54百万円好転し98億41百万円の営業利益となりました。

## [その他の事業]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業のデータ伝送収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億11百万円増の46億5百万円となりました。支出面では、売上高の増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億19百万円増の40億61百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ1億7百万円減の5億43百万円の営業利益となりました。

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位: 百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規	電 灯	2,754	2,731	23	100.8	11,639
模需要	電 力	451	425	26	106.0	2,258
以 外	電灯電力計	3,205	3,156	49	101.5	13,897
特定規模需要		4,135	4,416	△ 281	93.6	17,942
合 計		7,340	7,572	△ 232	96.9	31,839

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位: 百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(107.2)	(80.8)	(26.4)		(80.5)
	水 力	1,337	1,007	330	132.8	2,811
	火 力	3,280	4,885	△ 1,605	67.1	21,176
	(設備利用率%)	(72.1)	(51.2)	(20.9)		(66.2)
原 子 力	2,405	1,296	1,109	185.6	6,777	
計		7,022	7,188	△ 166	97.7	30,764
他 社 受 電		971	1,069	△ 98	90.9	5,100
融 通		△ 7	4	△ 11	—	△ 3
揚 水 用		△ 14	△ 42	28	34.0	△ 71
合 計		7,972	8,219	△ 247	97.0	35,790

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ259億22百万円減の1兆6,091億1百万円となりました。

負債は、社債などの有利子負債の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少や泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ231億84百万円減の1兆1,918億55百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27億37百万円減の4,172億45百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し25.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ334億10百万円増の312億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ229億74百万円増の427億56百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、123億19百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増の412億71百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、燃料価格の動向を踏まえ、為替レート及び原油C I F 価格を見直しましたが、平成21年4月に公表した業績予想に修正はありません。

22年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期	第2四半期連結累計期間
売上高	547,000	259,000
営業利益	26,000	16,000
経常利益	12,000	9,000
当期純利益	6,000	5,000

## 収支諸元

	通 期		
	今回公表	平成21年4月公表	
販売電力量	319億kWh程度	319億kWh程度	
為替レート	95円/\$程度	100円/\$程度	
原油C I F 価格	60 \$/bl程度	55 \$/bl程度	
原子力設備利用率	78 %程度	78 %程度	
影響額	為替レート 1円/\$	7億円程度	7億円程度
	原油C I F 価格 1 \$/bl	6億円程度	6億円程度
	原子力設備利用率 1 %	12億円程度	12億円程度
	金利 1 %	11億円程度	11億円程度

(注) 1. 今回公表の為替レート及び原油C I F 価格は、7月以降それぞれ95円/\$程度、65 \$/bl程度として想定しております。

2. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(参考)

22年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通 期	第2四半期累計期間
売上高	526,000	250,000
営業利益	21,000	14,000
経常利益	7,000	7,000
当期純利益	4,000	4,000

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### (簡便な会計処理の適用)

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

###### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

###### 税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

##### (2) 表示方法の変更

###### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」は、少額となったため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は155百万円、「たな卸資産の増減額」は△511百万円である。



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,488,176	1,506,488
電気事業固定資産	878,894	890,215
水力発電設備	121,579	123,155
汽力発電設備	111,755	115,456
原子力発電設備	77,482	79,655
送電設備	185,569	186,712
変電設備	82,773	83,528
配電設備	258,652	259,922
業務設備	39,488	40,144
その他の電気事業固定資産	1,592	1,639
その他の固定資産	49,383	50,021
固定資産仮勘定	349,424	354,125
建設仮勘定	348,969	353,998
除却仮勘定	454	127
核燃料	75,288	76,204
装荷核燃料	18,376	19,700
加工中等核燃料	56,912	56,504
投資その他の資産	135,185	135,921
長期投資	38,021	36,354
繰延税金資産	66,551	67,060
その他	30,965	32,833
貸倒引当金(貸方)	△352	△326
流動資産	120,924	128,534
現金及び預金	41,271	40,421
受取手形及び売掛金	24,083	34,363
たな卸資産	32,658	32,147
繰延税金資産	6,281	6,112
その他	16,952	15,891
貸倒引当金(貸方)	△324	△401
合計	1,609,101	1,635,023

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	981,734	975,879
社債	563,789	543,789
長期借入金	217,943	230,597
退職給付引当金	76,041	78,163
使用済燃料再処理等引当金	69,340	69,185
使用済燃料再処理等準備引当金	3,474	3,202
原子力発電施設解体引当金	41,836	41,266
関係会社事業整理損失引当金	3,157	3,145
その他	6,149	6,529
流動負債	206,343	236,668
1年以内に期限到来の固定負債	58,331	47,859
短期借入金	52,854	52,772
支払手形及び買掛金	13,058	25,465
未払税金	17,075	7,879
その他	65,024	102,692
特別法上の引当金	3,777	2,492
濁水準備引当金	3,777	2,492
負債合計	1,191,855	1,215,040
純資産の部		
株主資本	405,565	408,910
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	278,983	282,315
自己株式	△8,884	△8,872
評価・換算差額等	1,884	1,141
その他有価証券評価差額金	1,884	1,141
少数株主持分	9,796	9,931
純資産合計	417,245	419,983
合計	1,609,101	1,635,023

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	136,184	129,906
電気事業営業収益	131,690	125,301
その他事業営業収益	4,493	4,605
営業費用	137,246	119,521
電気事業営業費用	133,403	115,460
その他事業営業費用	3,842	4,061
営業利益又は営業損失(△)	△1,062	10,384
営業外収益	1,001	795
受取配当金	346	213
受取利息	122	129
持分法による投資利益	188	185
その他	343	268
営業外費用	3,660	4,215
支払利息	3,344	3,872
その他	316	342
四半期経常収益合計	137,185	130,702
四半期経常費用合計	140,906	123,737
経常利益又は経常損失(△)	△3,720	6,965
繰上準備金引当又は取崩し	△1,773	1,285
繰上準備金引当	—	1,285
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△1,773	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,947	5,679
法人税、住民税及び事業税	△801	2,621
法人税等調整額	754	81
法人税等合計	△47	2,702
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,941	2,986

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,947	5,679
減価償却費	16,993	27,660
核燃料減損額	639	1,323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,495	△2,122
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△673	—
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	322	570
受取利息及び受取配当金	△469	△342
支払利息	3,344	3,872
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,002	1,950
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	6,013	10,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,486	—
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△1,840	—
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△7,867	△12,341
その他	△946	355
小計	7,589	36,914
利息及び配当金の受取額	461	350
利息の支払額	△3,788	△4,581
法人税等の支払額	△6,385	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	31,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,113	△42,886
投融資による支出	△4,205	△7,280
投融資の回収による収入	4,328	7,196
その他	209	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,781	△42,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	49,856	19,933
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,118	△3,179
短期借入れによる収入	87,621	80,868
短期借入金の返済による支出	△85,161	△80,658
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	72,000	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△70,000	△13,000
配当金の支払額	△5,482	△5,463
その他	△149	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,564	12,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,659	850
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	40,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,294	41,271

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,690	4,493	136,184	—	136,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	12,243	12,585	△12,585	—
計	132,032	16,736	148,769	△12,585	136,184
営業利益又は営業損失(△)	△1,597	129	△1,468	405	△1,062

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,301	4,605	129,906	—	129,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	13,244	13,592	△13,592	—
計	125,649	17,849	143,498	△13,592	129,906
営業利益	10,224	15	10,239	144	10,384

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

## (所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## (海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし